

文化資源にアプローチする企業メセナの活動
—文化資源を顕在化するプロセスに着目して—

竹口弘晃

目次

1. はじめに	1
2. 研究方法	2
2.1 調査対象の選定	2
2.2 調査概要	3
3. 地方企業の4つの事例	3
3.1 中村ブレイス株式会社の事例—石見銀山の世界遺産登録—	3
3.2 しずおか信用金庫の事例—地域資源としての地場産業—	6
3.3 油機エンジニアリング株式会社の事例—歴史的建造物の保存と活用—	9
3.4 ポラス株式会社の事例—新たな地域資源としての阿波踊りの普及—	12
4. 文化資源の顕在化プロセスの考察	14
4.1 企業資源の活用	15
4.2 メセナ活動の継続による高度化	15
4.3 メセナ活動の発展的課題	16
5. まとめ	16

1.はじめに

近年、地域の文化資源が地域活性化や地域再生の文脈において注目されている。しかしながら、文化資源に対する人々の期待とは裏腹に、その実態は多くの場合深刻な状況を抱え込んでいる。つまり、地域社会の衰退や疲弊と密接に関連して、文化資源を継承し育ててきた地域コミュニティそのものの存続が危ぶまれている状況が並存しているからである。よって、文化資源の活用を考える際には多くの場合、地域コミュニティの活性化や再生という課題と同時に向き合わざるを得ない。こうした地域社会の状況にあって、企業メセナの中には、地域との繋がりを深めながら、社会的な課題に対するアプローチを試みている事例が見られる。

- ・油機エンジニアリング株式会社 *企業メセナ協議会会員企業
本社所在地：福岡県太宰府市
創業年：1995年12月
事業内容：建設機械のレンタル・販売・修理事業

2.2 調査概要

調査の概要については、次の通りである。尚、部署や肩書きについては調査当時のものである。

- 2017年1月 各企業団体宛に事前に質問状を送付
- 2017年2月 各事業団体にヒアリング調査を実施
 - 2月13日：中村ブレイス株式会社本社（島根県大田市）にて
社長中村俊郎氏よりヒアリングを実施
 - 2月15日：しずおか信用金庫本店（静岡県静岡市）にて
業務サポート部佐藤忠輝様氏よりヒアリングを実施
 - 2月22日：ポラス株式会社本社（埼玉県越谷市）にて
経営企画部経営企画室広報チーム
参事丸岡淳氏よりヒアリングを実施
 - 3月31日：古材の森（福岡県糸島市）にて
油機エンジニアリング株式会社社長牧田尚紀氏
古材の森店長有田和樹氏よりヒアリングを実施

尚、ヒアリング調査については、主に次の点を重視した。

- ・メセナ活動における地域との協働はどのようなものか。
- ・時間的経過に伴い活動面や運営面へどのような変化が生じているか。
- ・これまでの実績から地域への影響や広がりをどのように捉えているか。

3. 地方企業の4つの事例

3.1 中村ブレイス株式会社の事例—石見銀山の世界遺産登録—

中村ブレイス株式会社は義肢装具を製作する会社であり、「石見銀山の世界遺産登録²」

² 2007年7月に「石見銀山遺跡とその文化的景観」として文化遺産の分類で登録。その価値については、①世界的に重要な経済・文化交流を生み出したこと、②伝統的技術による銀生産方式を豊富で良好に残すこと、③銀の生産から搬出に至る全体像を不足なく明確に示すことにあるとしている。詳細については、石見銀山世界センターのホームページを参照されたい。URL: <http://ginzan.city.ohda.lg.jp/wh/jp/culture/index.html>（2017年6月17日最終確認）

へと歩を進めていく上で重要な役割を担った企業である。中村社長は、幼き頃より父から「石見銀山があるからマルコ・ポーロは日本を目指した」と教えられ、故郷への愛着や誇りを強く抱いた。こうしたことが原動力となって、これまでに50軒以上の古民家を買取りながら「古民家再生」を果たしてきた。中には、「町に文化力」という考えから「オペラハウス大森座（2014年）」やゲストハウスなどの機能を持たせた改修も施している。また、石見銀山に関する研究や文化活動に尽力している個人や団体を表彰する「石見銀山文化賞（2008～）」を創設する等、積極的なメセナ活動を展開している。

<世界遺産の登録に向けて>

本社の所在する島根県大田市大森町は、現在人口約400名程度の小さな町である。大森町に位置する石見銀山は、安土桃山から江戸時代（1596～1614年）にかけて最盛期を迎え、20万人の人口を擁していたとも伝わり、ヨーロッパにもその存在を知られる世界有数の鉱山であった。明治維新後も1941年まで鉱山経営の動きが見られたが、鉱山経営の終焉は多くの鉱山町が辿ったように地域に厳しい現実を突きつけた。

他方、鉱山の生み出す富が背景となって文化的な豊かさを生み出してもきた。地域に点在する産業遺跡と建造物群、それらを構成要素として成り立つ大森町の景観がそれを示しており、地域の重要な文化的資源の層を形成している。

ただし、大きな伽藍や城郭、大森から車で一時間程度の距離にある出雲大社は一見してその文化的価値が類推されるのに対して、大森町のこうした文化的諸資源は、いささか視角的な情報に基づく訴求力は乏しい。世界遺産登録に向けた審査過程において物証の乏しさが一つの懸念事項となった点からも伺い知ることができるが、中村ブレイスの取り組みは、そのような潜在化している文化的諸資源に光を当てるものであった。中村ブレイスの活動が原動力となり、結果的に石見銀山は登録延期の勧告から一転して世界遺産への登録の実現を果たした。この瞬間に世界遺産という「制度」を通じて、石見銀山の歴史的・文化的価値と、景観としての価値がグローバルな基準に基づき、世界的にみても顕著な価値を有する資源であることが明確となった。その結果、従来20万人程の来訪者であったものが、登録後は年間100万人にまで膨れ上がった³。

<世界遺産の価値を支える資料群>

地域外の人々にとって石見銀山の文化的・歴史的な価値はどうしても、視覚情報に加えて、その背景にある知識を持たない場合にはダイレクトに伝わり難い部分が残る。その意味で顕在化を促進して、その価値を高める為には、資源をとりまく事実に基づく「物語」が重要な鍵となる。この点、創業以来、中村社長が父の意志を引継ぎながら地道に

³島根県商工労働部観光振興課（2015）『平成27年島根県観光動態調査結果—調査期間平成27年1月1日～平成27年12月31日—』に拠れば、石見銀山の観光地点観光入込客延べ数は37万5,600人であった。2007年の最盛期には約100万人の大台をうかがった。

取り組んできた石見銀山や鉱山に関連する資料、当時の石見銀山のグローバル性を示す古地図の収集等の地道な取り組み（なかむらコレクション）が一際光る。

1976年に地元有志によって資料館として開館された石見銀山資料館では、その展示物についてなかむらコレクションから出品協力がなされた。往事の繁栄の姿を窺い知ることができる資料群の蓄積は、地域文化の層の厚さを示しており、地域の文化的資源の源泉となっている。こうした裏付けにより、その潜在的な文化的諸資源の価値を顕在化する「物語」の確からしさが担保される。その成果が、文化的資源の価値の顕在化と世界遺産登録制度による価値の向上へと結実していった。

<世界遺産の価値を支える景観>

忘れてならないのは、石見銀山遺跡のみならずその文化的景観も世界遺産登録されている点にある。山間部に位置する大森町は、地理的な条件が幸いして開発があまり進まず、当時を偲ばせる古民家が集積する町並みが残されていた。1987年12月に国の「重要伝統的建造物群保存地区」に選定される等、住民の実践によって地道に町並みが整えられてきた。

中村ブレイスも1974年より地道に古民家の再生と活用に尽力し、2017年現在でその総数は54軒となる。購入した古民家の修繕には概ね3,000～4,000万円の費用が必要になるという。歴史的な建造物の保存や改修の意味が広く世間に認識される前から地道な実践を継続してきたことで、地域に文化的資源を温存してきた意義は大きいといわなければならない。

<新たな文化の風を起こす>

2014年に旧郵便局舎を改修した文化施設である「オペラハウス大森座」は、かつて石見銀山の興隆期に芝居小屋（1964年解体）として地域文化の拠点として親しまれていた名称を用いたもので、地域の新たな文化的営みと人々の交流の場を目的として復活した。そこには、地域に対する誇りやこの町に住むことの喜びを味わってもらいたいという中村社長の並々ならぬ思いが込められている。

写真：オペラハウス大森座の外観（左）と内部ホール客席（右）



出典：筆者撮影。

大森座は、元の三分の一の規模で収容人数は約 100 人、「世界一小さなオペラハウス」を謳っている。各種コンサートやフランス在住のプロフェッショナル奏者によるマスタークラス等が開催される。大学生らは大森町に滞在し、最終日には成果を住民に披露するなどして、地域内外の交流を促進しながら地域文化の向上に挑んでいる。この他、2016 年 11 月には、ユネスコの持続可能な開発のための教育を考えるシンポジウムが 2 日間、開催された。国内外から経済や建築、教育、心理学、社会学など各分野の専門家ら 20 人程が参加し、住民によって大森町のまちづくりについても発表が行われた。人口約 400 人の大森町全体をシンポジウムの会場と見做して、地域で支え合って持続可能な社会を構築する取り組みを学ぶなど、知の拠点としての役割も果たしている。

この他、古民家再生によって個性的な店舗が入居し、各店舗が町の個性を生み出している。こうしたソフト面における個性が町の新たな魅力を生み出し、大森町の文化的資源に厚みを加えることで、地域の多角的な活性化が試みられている。

3.2 しずおか信用金庫の事例—地域資源としての地場産業—

しずおか信用金庫は、地域密着型の業務展開を図っており、そのような社業の展開から蓄積された情報やネットワークがメセナ活動の強みとして活かされている。静岡市の地場産品ができるまでのプロセスをわかりやすく紹介した学習教材である『しずおか特産品解体新書』（2000 年～）の発行、および、地場産品をテーマにして子どもたちのアイデアを試作品として現実化する「しずおか夢デザインコンテスト」（2003 年～）の実施等、将来の地域を担う子どもたちに焦点を当てたメセナ活動を展開している。

< 『しずおか特産品解体新書』の誕生とその役割 >

『しずおか特産品解体新書』作成の背景には、静岡に点在する地場産業の衰退という

抜き差しならない状況があった。静岡における地場産業の興りは、駿府城の築城、浅間神社や久能山東照宮の建築等の大事業を契機に多くの職人が定住するようになったためである。江戸期から明治期にかけ、それは産業的基盤のみならず文化的な基盤をも培ってきた。現在でも大工町、桶屋町、呉服町などの地名にその名残が伺える。

しかし時代が移り、安価な輸入製品の流通や産業構造の変化により地場産業は苦戦を強いられ、後継者不足や職人不足に拍車がかかる状況から産業や文化の基盤が徐々に切り崩された。こうした地域の現状を信用金庫の業務を通じて具に見聞きし、レポートの形で記録してきたのが、しずおか信用金庫佐藤氏である。

現場の声や現状を肌感覚で掴んできた佐藤氏は、地場産業に息づく技や産業そのものが急速に失われてしまうという危機意識を強く抱いた。こうしたことから、子どもたちに現存する伝統工芸や技術を知ってもらおうと、『しずおか特産品解体新書』を作成し、学校の教材として活用される途を開いた。本誌は、毎年継続して市内の全小学校の4・5年生を対象に7,000冊配布される。

その役割については、地場産業の現状は依然として厳しく、年月を経る毎に失われてしまう職人や技術がある現状を踏まえれば、伝統技術や製品など有形無形という文化的諸資源を記録するアーカイブによって資源の価値を継承していると考えられる。いわば潜在化する地域の文化的・技術的な資源に対する知識を豊饒化させることに貢献している。また、同誌は信用金庫の新入社員研修にも用いられ、地域の技術的・文化的な価値に改めて気づく機会となっている。

< 「しずおか夢デザインコンテスト」と「ものづくり教室」 >

「しずおか夢デザインコンテスト」は、地域資源の知識を自らの斬新なアイデアを通じて、現代的な文脈から資源を再創造し、新たな価値を生み出す営みを促進する取り組みである。

コンテストは、将来の地場産業の基盤づくりに役立つことなどを目的に、子ども達の「あったらいいな」を地場産業の職人の技術を活かして実際の試作品にするという、子どもの夢やアイデアを公募し審査するものである。応募状況は、「メセナアワード⁴」を受賞した2015年以降に急増し2017年に6,259点の応募となった。これは、対象としている静岡市内の小学校3・4・5・6年生約23,000人の3割近くに当たり、応募数はこの種のコンテストの全国における応募数と比べても多いという。広報は、チラシ、しずおか特産品解体新書、過去の受賞作品が掲載されたパンフレットのセットを市内の小学校へ配布するのみであるが、応募状況は活況を呈しており、その関心の高さが伺われる。授業で

⁴ 企業によるメセナの充実と社会からの関心を高めることを目的に創設された企業メセナ協議会が主催する顕彰制度である（1991年に創設されたメセナ大賞から2013年にメセナアワードに改称）。メセナ活動を自薦・他薦により公募し、その年の優れた活動7件（大賞・優秀賞・特別賞）を授賞している。

取り組まれることもあり、学校で取りまとめて応募するケースも多い。

コンテストが地域に密着する形で展開されてきた背景には、学校の先生方の理解があり、転勤先の学校で再び取り組むなどして裾野が広がっていったのではないかと佐藤氏は見ている。また、応募については、応募者の子どもから信用金庫へ直接応募するのではなく、なるべく学校から応募するとうにと働きかけている。それは、学校の先生が子どもたちの作品にふれることで多くの気づきや感動が生まれ、コンテストの目的と意義が共感として広がると考えているからである。

子どもたちの斬新なアイデアは、地場産業を担う職人によって実現されるが、製作にかけられる期間は3ヶ月で製作費の制約もある。こうした状況下で職人は、自らの技術を活用して未開拓の表現領域に挑む。職人側からすれば強制発想的な状況であるが、手持ちの技術をどのように駆使して表現していくのかと葛藤する時間が職人としての成長と啓発の絶好の機会となる。製作過程では職人の指導の下、コンテスト受賞者が製作にも携わり、受賞者の子どもたちの意見や要望を職人が取り入れながら具現化していく。こうしたやりとりの中から、職人の側も普段は全く考えもつかないような刺激を受け、新たな知見を生業に取り入れていく契機が生まれる。試作品によって事情は異なるが、複数の職人の分担作業での製作が展開されるため、職人間での協働が必然的に発生する。それにより、新たな発想が伝播し、相互による技術の再評価につながることもある。

さらに、2014年からは、地元の子どもたちがものづくりの楽しさ、技能の素晴らしさに触れる体験の場として、静岡県職業能力開発協会が主催する「ものづくりフェスタ」にブース出店して「伝統工芸ものづくり教室」を開いている。ここでは、小学生などを対象に地元職人によるお箸づくりが体験できる。お箸は、生活に身近なものであり使用頻度も高い。また、家庭や学校等の場面で実際に使用される機会も多いことから人気がある。体験ブースには体験待ちの長い行列ができる程であるという。

写真：しずおか夢デザインコンテストの作品（左）とものづくり教室の様子（右）



出典：夢デザイン実行委員会（2016）『夢デザイン作品集』より引用。

<地域資源の循環を生み出す>

ここまで見てきたように、地域の地場産業を掘り起こす役割を担う「しずおか特産品解体新書」、および、地場産品をテーマにして子どもたちのアイデアを実際に試作する「しずおか夢デザインコンテスト」は、相互に資源化を促進する有効なツールとなっているといっていだらう。歳月を重ねる中で、潜在化しつつある地域の技術的・文化的諸資源にふれた児童の層の厚みが増してきていることの意義は、後継者不足に悩む地場産業にとって小さくない。

しずおか信用金庫は、これらの諸活動を「地域資源循環型」のメセナ活動と位置付けている。一連の活動は、子どもたちが潜在化しつつある資源を学び取り（知る）、それを子どもの視点を生かして新たな価値を創造し（発見）、実際の製作（体験）を通じて、地場産業や地場産品をより身近な存在とする大きなサイクルを形成している。このようなサイクルを通じて、若者と接点の少ない後継者不足の地場産業の現場に有機的なつながりが生み出され、潜在化しつつある地場産業のもつ地域資源としての文化や技術の価値を顕在化させていると考えられる。

3.3 油機エンジニアリング株式会社の事例—歴史的建造物の保存と活用—

油機エンジニアリング株式会社は、建物の解体工事に関する業務を展開する一方で、解体現場より再生可能な梁や柱などを引き取り、二次活用する部門を設けて古材販売の事業を展開してきた（現在は古材の販売等は扱っていない）。

油機エンジニアリングが行う歴史的建造物の保存と活用というメセナ活動は、解体依頼のあった建物が地域にとって非常に重要な価値を持つことが明らかとなり、歴史的価値のある旧家を独自に修復・保存（動態保存）することを決めたことからはじまった。

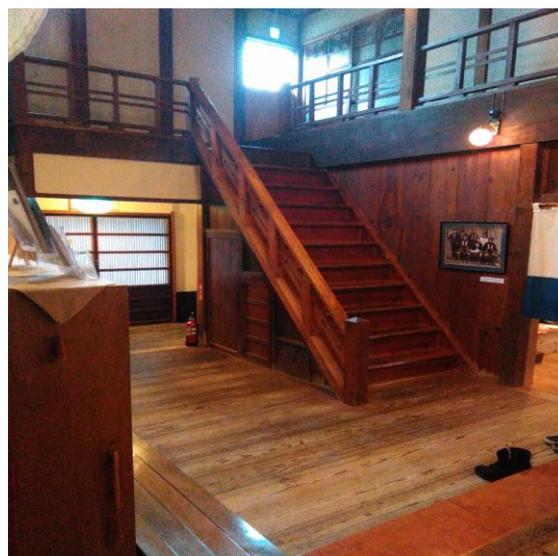
修復・保存した町屋は、「古材の森」と名付けて活用している。「地域文化の交差点」をテーマとする企画展や講座などの文化的諸活動を行い、スペースを活用してコンサートや講座など様々なイベントにも活用するなど、地域文化を育む拠点になっている。

<解体から活用の道へ>

古材の森の取り組みは、2005年に油機エンジニアリングに建物の解体の相談が舞い込んだことが発端となった。依頼を受けて現地を訪れた牧田隆会長（当時社長）は、建物の歴史的な価値や前原の中心地でもある商店街唐津街道筋⁵に面した立地にあることなどから建物を残すべきであるとの思いを強く抱き、建物を借り受けて活用することで保存（動態保存）する道を模索した。

当初は食事処とすることにして運営を委託していたが、2年目からは「地産地消」、「伝統的住まいの継承」、「地域文化の発信」をコンセプトに、体制を改め、運営を自分たちで担うようになった。

写真：古材の森の外観（左）と内部エントランス部分（右）



出典：筆者撮影。

<「古材の森」の本格始動>

旧西原邸（古材の森）は、江戸時代に糸島の中心地であった宿場町「前原宿」に店を構え、米・麦・ハゼの実などの集荷や両替商など様々な事業を行った豪商である。建物は、主に呉服を商いとしていた西原家の分家として1901年に建てられた。内部は、広い土間と板張りの勘定場が商家の名残がある。勘定場の上方は吹き抜け構造となっており、

⁵ 唐津街道は、江戸時代に整備された街道で小倉と唐津を結ぶ。福岡藩主と唐津藩主が主に通行し参勤交代路だった。

2階には赤みを帯びた漆塗りの回廊が渡されており、部屋は旅籠風の装いである。外部は品格漂う門があり、往時の豪商としての繁栄ぶりを今に感じさせる。建物そのものの存在が、地域の歴史的な背景や価値を何よりも雄弁に語っている。

とはいえ、その価値を価値たらしめている所以を深く知る為には、専門的な知見に基づく裏付けが有力な手掛かりとなる。古材の森の活動の特徴は、その価値をより広く共有していく為に、地域や建物の歴史的意味や価値の掘り起こしを専門的な観点から探究している古材の森店長の有田和樹氏の地道な活動にある。

古材の森で行われる活動の企画の多くに牧田隆会長のアイデアが活かされている。具体的には、写真展、コンサート、講座・講演会、町並み散策、総合学習の教材としての活用など多岐にわたる。有田氏は、地域の古老などから地域の歴史などの聞き取り調査研究活動の成果を古材の森の活動に活かしている。とりわけ、地域資源を自分の体験を通して見直す役割を担っているのが、「唐津街道前原宿と街道御膳体験ウォーキングツアー」という町並み散策の活動である。

これは、有田氏がガイド役となって筑前前原駅から宿場町であった商店街などを中心とした約 3.5km を練り歩くツアーである。参加者はガイドの解説を聞きながら、建物の特徴や地域の歴史の一端に触れることで様々な発見や驚きが参加者の間に展開される。現地を巡りながらガイドの解説を聞くことで目には見えない物語が蘇り、日常風景の中に埋もれてすっかり忘れ去られた地域の姿が次々に想起され、ここがかつて確かに宿場町であったことを知るのである。そして、最後に終着地点である古材の森にて、唐津街道に伝わる食材を取り入れた御膳料理を賞味する。

ツアー参加者によるアンケート結果によると、福岡市内からの参加者が 5 割近くを占めており、50代から70代が参加者の約 8割を占める。多くの参加者が、歴史の話と町並みについてツアーの魅力を感じ取っている。ツアー体験を通じて、次の世代に歴史を引き継ぐことの大切さ、地域の歴史的な建物の活用、前原商店街の活性化への工夫といった、まちづくりに連なる発想が感想として寄せられている。このような点は活動を通じた文化的価値の顕在化の一面を示している。

同ツアーは 2017 年 3~6 月にも全 7 回の開催を予定している中で、予約は既に埋まりつつあり、リピーターも望めるのではないかとのことであった。こうした状況からして、古材の森の活動への認知も高まり、それを心待ちにしている人々が確かに存在することを示唆している。

<活動による地域への影響>

有田氏によると、これまで地域の人々の歴史的関心は、邪馬台国と結びつく魏志倭人伝における伊都国が圧倒的で、多くの人々にとって、地域の歴史的興味は古代史に注がれていた。近世江戸時代における参勤交代によって栄えた宿場町といったことは、ほとんど意識されていなかったという。しかし最近では、「唐津街道」という表記を行政も使い

始めるようになるという変化も見られるという。さらに、隣接する店舗などが自発的に景観に配慮したデザインに改修するなどの動きも見られたという。この動きについて有田氏は、地域の人々が古材の森の活動を見守り続けてくれているからではないかと感じている。

その他、落語などのイベントも行われるが、実は地域にとって落語はほとんど馴染みのない文化なのだという。よって、実演に触れる機会そのものが、地域にとっては新たな文化の種を蒔く機会になっており、文化を揺籃する役割を担っている。また、2017年には、かつて糸島が養蚕の一大産地であったことにちなんで、実際に糸島で養蚕と博多織に取り組んでいる方々を招いての歴史・文化講座を企画し、古材の森には実際の博多織が展示されていた。こうした例に見られるように、イベントの開催による賑わい創出だけでなく、イベントを通じて地域文化の向上を図り、地域の埋もれてしまった文化的営みに光を当て、「地域」と「地域文化」を見直すことに活動の力点が置かれている。

3.4 ポラス株式会社の事例—新たな地域資源としての阿波踊りの普及—

ポラス株式会社は、1985年から「南越谷阿波踊り」をメセナ活動の一環として展開している。2016年（第32回）には、75連の参加により、6,000人が踊りを披露、65万人の来場者があった。徳島市阿波おどり、東京高円寺阿波おどりと並んで日本三大阿波踊りと称される。特徴的なのは、徳島発祥である阿波踊りを文化的に直接関連のない埼玉県越谷市に根付かせている点である。

<「南越谷阿波踊り」のはじまり>

ポラス株式会社は新越谷に本社を構えるが、越谷市は、高度経済成長期に地方から都市部に労働力が移動する中で、ベッドタウンとして急速に発展した。新住民の人口が急増する一方、旧住民と新住民からなる地域コミュニティに対する愛着、コミュニティ意識、市民間の連帯感などが芽生えていない状況にあった。

ポラス株式会社の創業者中内俊三氏は住宅産業を興すに当たって、地域密着型の姿勢を重視する経営理念に基づき、地域への関心、愛着、誇りをもってもらうことに腐心していた。地域の人々が楽しめて参加できる催しとして、創業者の郷里である徳島の阿波踊りの着想を得た。実現に向け、数年がかりで道路使用許可を得、本場徳島から有名連を招待してようやく第1回の開催に漕ぎ付けた。回を重ねる毎に参加連と観客の人数は増加し、踊りを披露するステージ（道路）も増加した。このように、阿波踊りの実演を重ねる中で、地域に新たな文化としての阿波踊りを根付かせている。

<企業の経営姿勢と地域密着型の運営>

阿波踊りでは、踊り手たちのグループを「連（れん）」と呼ぶ。連は、同好の士・企業・大学・団体・地域等を単位に結成され、踊り手と鳴物（三味線・鉦・太鼓・横笛等）

で構成される。規模は、30～100人程度と幅広い。2016年開催の南越谷阿波踊りへの参加連の内訳については、地元連52、招待連8、近郊連15であった。地元連がその多くを占めているが、近郊連も増加傾向にあることから地域間の交流も進んできている。長年阿波踊りに携わっている丸岡淳氏によれば、インフォーマルな連同士の間での交流も盛んに行われ、技術的な相互研鑽を企図するものや地域の小規模な祭りへの参画や老人施設への訪問など、各連が、独自に阿波踊りを通じた地域貢献活動を行っている実態があるという。

祭りを支える裏方も重要な役割を果たしている。舞台裏は、ポラス社員のみならず取引先の人々や地域の人々が、交通整理、場内整理、警備等に奮闘している。積極的な地域の協力がある点にこそ、お金があれば形になる打ち上げ花火的なイベントとは一線を画した地域に根付いた催事という特徴が明確となる。ここには、ポラスの地域密着型の経営姿勢との一致を見出すことができる。祭りが終わった後も深夜過ぎに会場周辺や近隣のゴミを拾い歩き、使用後のまちが使用前より綺麗になるように清掃を徹底して行っている。祭りの表舞台から見えにくい部分にも一貫した経営姿勢が貫かれ、地域の人々による地域の人々のための催事という特徴が裏付けされている。こうした特徴から、地域に文化的基盤を形成しながら、新たな文化的資源を創出していると考えられる。

<文化的資源の価値と運営体制>

質の面については、本場徳島との交流を積極的に行うなど、技術の習得に貪欲である。地元連は、本場徳島の有名連（特に卓越した技術を持っている協会所属連のこと）から、着付け・踊り・鳴り物などについて直接指導を受けて、技量に磨きをかけている。丸岡氏によれば、回を重ねる毎に各連のパフォーマンスの向上を感じるという。その背景には、本場の洗練された阿波踊りに近づきたいという強い向上心に基づくものであるという。阿波踊りのクオリティを高めることで、文化的資源としての価値を高めている。

次に運営体制について見てみる。当初は、ポラス社員で構成された「南越谷阿波踊り振興会（以下、振興会）」であったが、行政（市役所・警察・消防）、地域の商店会、ポラスグループ等から成る「南越谷阿波踊り実行委員会」を設立した。振興会は実働部隊の役割を担うこととなったが、2016年より一般社団法人化された。組織面における変遷を見ると、名実ともに地域の文化的シンボルとしての阿波踊りが定着していることが理解される。祭りの規模の拡大と知名度の向上により、企業が始めた祭りから、より地域に開かれた催事へと変貌を遂げ、地域に共有される文化的資源として定着化した段階にある。

<活動による地域への影響>

これまでの実績から、南越谷阿波踊りは観光資源としての可能性も見出されつつある。南越谷の駅には、阿波踊りの銅像や駅舎の柱やガラスなどに阿波踊りのラッピングが見

られ、電柱にも阿波踊りの装飾があしらわれている。まさに阿波踊りがまちのアイデンティティとして認識されている。

さらに、新しい文化の定着化の観点から注目されるのは、教育現場に阿波踊りが浸透しつつある点である。実行委員会と振興会が体育祭など学校教育の場に阿波踊りの導入をプレゼンテーションした事が契機となり、地元連（ポラス社員や地域の有志）が体育の時間を使って生徒に技術指導し、越谷市立大袋中学校3年生110人が体育祭でその成果を披露した。また、南越谷小学校では「阿波踊りダンスクラブ」が創設され、2017年に開催された第33回越谷市郷土芸能祭へ出場している。加えて、南越谷に移転してきた叡明高校が地元交流を目的に越谷叡明連を生徒だけで結成した。このように、教育現場を中心として次世代を中心に文化の担い手の顔が見え始めてきており、新たな文化的再生産の基盤が地域に整備されつつある点は、地域に新たな文化が根付いていくプロセスの観点から興味深い。

この他、ポラスが、東日本大震災に伴う宮城県名取市の仮設住宅の建設依頼を契機として、自治会長からの依頼によって阿波踊りを披露することになった。その後も震災発生より欠かさず訪問を続け、昨年は仮設住宅に住む19名を南越谷阿波踊りに招待するなど、物理的な地域を越えた文化的交流の広がりも見られる。

写真：南越谷駅・新越谷駅付近のラッピング装飾（左）とモニュメント（右）



出典：筆者撮影。

4.文化資源の顕在化プロセスの考察

これまで、地域の文化資源の顕在化を展開するメセナ活動の実態について、4つの実践事例から読み解いてきた。その結果、いずれのメセナ活動も文化的活動の実践、支援、コーディネート等を通じて、地域の文化的な資源を顕在化・醸成・創造している姿が浮かび上がってきた。ここでは、メセナ活動による文化資源の顕在化のプロセスに関する知見を得たい。

4.1 企業資源の活用

メセナ活動の初期段階においては、資源の可能性や価値を高めるために企業団体が独自に保有している、財、制度、技術、人材などの諸資源を活用している。この点に企業の個性や独自性が発揮され、メセナ活動の多様性を生み出す源泉となっている。

例えば、油機エンジニアリングでは、牧田隆会長が、解体の俎上にあった旧西原家に価値を見出した事により解体から一転して保存活用に舵が切れ、専門人材である有田氏によって、古材の森の活動は大きく前進した。土地柄、古代史が圧倒的にクローズアップされる環境にあって近世の歴史的価値に着目した。その価値については、町並み散策における有田氏のガイドによって参加者自身の体験と体感を通じて紐解かれていく。

当初は、地域の人々でさえ宿場町であることを殆ど意識せずその価値は潜在化していたが、町並み散策によって地域の文化的諸資源の価値が見直され、唐津街道という呼称を行政が用いるようになるなどのまちづくりに連なる変化が生起している。また、地域の人々にとって馴染みのない文化や、かつての地域の発展を下支えした産業、忘れ去られつつある地域の風習等に光を当てることで、地域の文化的資源の豊かさを地道な活動と研究を往還させながら地道に顕在化させつつある。古材の森の事例では、専門人材の活躍が顕著であった。

活動の初期においては、活用可能性のある企業団体の独自の資源（財、制度、システム、技術、人材）の見極めとメセナ活動を牽引するリーダーが鍵を握っているといえそうである。そこには、唯一正しい様式があるというよりは、活動に携わる人々の熱意／信念、戦略眼／審美眼に因るところが大きく、これに加え、地域内外の環境要因も作用している。

4.2 メセナ活動の継続による高度化

長期的な観点に立つと、メセナ活動の高度化という局面に達すると考えられる。ここでいう高度化とは、活動の継続によって生じるメセナ活動の広範囲化や活動の複雑化、活動に求められる役割の多様化といった意味合いである。

中村ブレイスの実践では、中村社長の信念に基づく実践により、グローバルな価値制度である世界遺産登録がなされ、地域の文化的諸資源としての可能性を開花した。その背景には、地道に古民家の再生に取り組み、地域の歴史的な景観の維持と向上に精力的に取り組んできた地域の息の長い実践がある。時間的経過によって、価値の保存、潜在的価値の顕在化、付加価値の向上、価値の創造という営みを面的に展開し、それらが地域の中に確かな資源として蓄積され、地域内外で広く共有されてきている。その営みは、文化の支援や価値の保存という枠に留まらず、活動の広範囲化や複雑化によって、総合的なまちづくりとして高度化している。

また、ポラスでの取り組みは、時間的経過によって運営体制を 1 社体制からより地域に開かれた運営体制に切り替えている。規模が大きくなる中で 1 社が全てを統括する困難さ

もあつた事情もあると思われるが、阿波踊りが地域に共有される文化的資源へと変化する過程で、その資源を地域で共同管理する必要性が生じてきたと考えることもできよう。こうした点は、時間的蓄積によってメセナ活動の高度化が進展する中で、1社を中心としたマネジメント、コーディネート、企業資源の投入という段階から、多様な行為主体の協働をベースとした体制へと発展的に変化する局面を迎える可能性が示唆される。

4.3 メセナ活動の発展的課題

これまでのことから、資源へのアクセスや協働の経路をいかにデザインするのが文化資源の顕在化における重要な課題になると考えられる。

しずおか信用金庫の取り組みは、企業の果たす「役割」や顕在化の「方法」という2つの側面から示唆に富む事例として着目される。企業の「役割」においては、異なる資源を結びつけるコーディネーターの役割が注目される。これは信用金庫の本来の業務に由来する、地域密着型の細かなコミュニケーション、日常的な地域に関する情報収集、そして、多様な企業のネットワークとの繋がりという、企業に蓄積されてきた社内資源が活動の強みとして上手く活かされているといえる。

コーディネーターととらえることのできるしずおか信用金庫を媒介して結び付けられた企業（正確には地場産業に関わる職人の繋がり）は、通常の営業ベースでは生じ難い発想が生まれ、その思いがけないアイデアの実現に向けた創意工夫が生じ、更に革新的なアイデアの閃きや技術的な挑戦へと発展させている。こうした点は、コーディネーターとして、各企業が有する技術や資源を結合させることで、新たな価値を創出する「方法」であると考えることができる。企業が資源へアクセスする場や機会を提供しつつ、新たな価値の創造に向けて、資源の価値を顕在化していく行為主体同士のコーディネートの役割を果たすというノーハウを汲み取ることができる。

しずおか信用金庫の事例は、価値の顕在化のプロセスにおいて各企業団体が資源にアクセスする行為主体のコーディネーターの役割を積極的に果たすことで、資源混交／資源結合とでもいうべき方法によって、新たな資源の価値の発展可能性を探究し続けている。資源の管理体制があまりに行き届き過ぎて閉鎖的なものとなってしまうと、弾力的な運用が失われ、新しい発想に基づく動きの革新性が生まれにくくなり、関与主体の裾野の広がりが限定されてしまう懸念がある。しずおか信用金庫の場合は、こうした懸念点を上手く運営面において防いでおり、地域に共有される資源管理のあり方について示唆に富む。

高度化するメセナ活動においては、資源へアクセスできる人々の範囲や組み合わせをどのように構想していくのが、活動の持続性や資源の発展性に密接に関わる重要な発展的課題となるであろう。

5.まとめ

地域資源の顕在化にアプローチするメセナ活動は、時間的経過によって次第に資源が地

域に広く共有されていく中で、その活動も高度化の局面を迎える。こうした状況の変化と連動しながら、資源管理のあり方や資源への人々の関与をどのように構築していくのが発展的な課題として問われるようになっていくと考えられる。

文化資源の顕在化のプロセスに関するマネジメントは資源の発展性に直結する。それ故、資源へのアクセシビリティを意識した活動形態や運営のあり方について、状況に応じて柔軟に変化、発展させていく創意工夫が、地域とともに営まれるメセナ活動の鍵となるだろう。その意味で、各企業団体のメセナ活動の諸実践は、資源の可能性を開拓する創意工夫の示唆に富んでおり、実践面や運営面における相互参照の価値は十分に高いと考えられる。残念ながら本調査では、文化資源の顕在化プロセスにおいて各企業団体が果たすマネジメントの側面を十分に検討することができなかった。この点は今後の課題である。

読者および関係諸氏から忌憚ないご叱正を賜れば、幸いである。

<謝辞>

執筆に当たり、紙幅の都合上止むを得ないことであるが、アンケートやヒアリングの調査結果を十分に報告書に盛り込むことができなかった。また、いささか報告者の課題意識が狭隘なことから、各企業団体が取り組んでいるメセナ活動の有意義な側面を捨象し、メセナ活動の意義を矮小化している恐れも否めない。これらの点については、ひとえに筆者の力量不足に起因する問題である。いずれの企業団体も、諸事ご多用の中、筆者の予想をはるかに上回る熱意と真心で快く取材、現地調査、資料提供にご尽力下さった。重ねて、衷心より御礼申し上げる次第である。

竹口弘晃（たけぐち・ひろあき）

立正佼成会本部、中央学術研究所研究員、日本文化政策学会会員。これまで、芸術文化に関する実務面では東京佼成ウインドオーケストラのステージ関連の業務ややツアー公演の際にダグラス・ボストック氏（当時常任指揮者）のマネージャー兼通訳等を担った。また、社会活動面では荻窪音楽祭等の運営に携わる。研究面においては地域の文化資源と地域活性化に着目した論考を発表している。

—学術論文—

拙稿（2014）「地域の文化的資源の顕在化に関する研究—『文化の資源化』と『コンテクト転換』による価値発現の視点から—」日本文化政策学会『文化政策研究』第7号、
拙稿（2014）「地域の文化資源をめぐる社会的実践の理論構築に向けた予備的考察」日本文化政策学会『文化政策研究』第8号等がある。